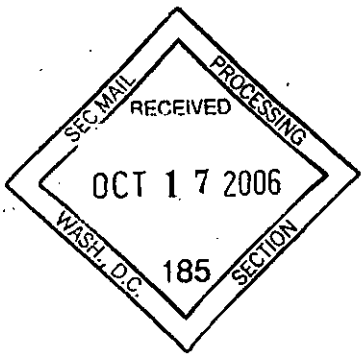
File No. 82-188
October 12, 2006

Office of International Corporate Finance
Division of Corporation Finance
Securities and Exchange Commission
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549
U.S.A.

SUPPL



Re: Kirin Brewery Company, Limited – 12g3-2(b) exemption

Dear Ladies and Gentlemen:

In connection with our exemption as a foreign private issuer pursuant to Rule 12g3-2(b) under the Securities Exchange Act of 1934, we hereby furnish you with a copy of the following information.

Interim Financial Report

Interim Financial Statements dated September 15, 2006 for the six months period ended June 30, 2006 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange Law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges.

If you have any further questions or requests for additional information please do not hesitate to contact Shobu Nishitani at +81-3-5540-3430(telephone) or +81-3-5540-3530(facsimile).

Very truly yours,

PROCESSED
OCT 24 2006
THOMSON
FINANCIAL

Kirin Brewery Company, Limited

By
Name: Shobu Nishitani
Title: Finance Group Leader

dlw 10/18

099999-0990-02664-Tokyo.2005422.1

半　期　報　告　書

（第168期中）　自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日

麒麟麦酒株式会社

(185003)

第168期中（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年９月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

麒麟麦酒株式会社

目　　次

頁

第168期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

1 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

2 【事業の内容】 …… 4

3 【関係会社の状況】 …… 4

4 【従業員の状況】 …… 4

第２ 【事業の状況】 …… 5

1 【業績等の概要】 …… 5

2 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10

3 【対処すべき課題】 …… 11

4 【経営上の重要な契約等】 …… 11

5 【研究開発活動】 …… 12

第３ 【設備の状況】 …… 15

1 【主要な設備の状況】 …… 15

2 【設備の新設、除却等の計画】 …… 15

第４ 【提出会社の状況】 …… 16

1 【株式等の状況】 …… 16

2 【株価の推移】 …… 18

3 【役員の状況】 …… 19

第５ 【経理の状況】 …… 20

1 【中間連結財務諸表等】 …… 21

2 【中間財務諸表等】 …… 60

第６ 【提出会社の参考情報】 …… 76

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 77

中間監査報告書

前中間連結会計期間 …… 79

当中間連結会計期間 …… 81

前中間会計期間 …… 83

当中間会計期間 …… 85

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年９月15日
【中間会計期間】	第168期中(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)
【会社名】	麒麟麦酒株式会社
【英訳名】	KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　加　藤　壹　康
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番１号
【電話番号】	03(5540)3411(案内台)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　横　松　　守
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番１号
【電話番号】	03(5540)3411(案内台)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　横　松　　守
【縦覧に供する場所】	麒麟麦酒株式会社中部圏統括本部 (名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル)) 麒麟麦酒株式会社近畿圏統括本部 (大阪市西区江戸堀二丁目１番１号(江戸堀センタービル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目３番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間		自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
売上高	(百万円)	759,449	740,276	782,722	1,654,886	1,632,249
経常利益	(百万円)	42,420	39,019	47,159	106,562	114,881
中間(当期)純利益	(百万円)	14,227	14,923	18,973	49,099	51,263
純資産額	(百万円)	832,102	866,606	995,530	858,615	972,601
総資産額	(百万円)	1,756,290	1,740,292	1,866,259	1,823,790	1,937,866
１株当たり純資産額	(円)	861.34	905.86	1,014.71	888.65	1,016.74
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	14.73	15.55	19.84	50.58	53.23
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.4	49.8	52.0	47.1	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,102	4,313	33,606	127,963	104,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△26,057	△43,578	△95,018	△44,252	△66,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,955	△38,902	9,984	△35,901	△52,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	106,866	99,664	113,900	177,257	164,800
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	23,932 [6,467]	22,477 [5,316]	22,271 [5,233]	22,160 [4,585]	22,089 [5,534]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間		自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
売上高	(百万円)	427,756	410,895	438,282	956,969	935,621
経常利益	(百万円)	29,689	24,502	38,673	66,797	72,517
中間(当期)純利益	(百万円)	18,031	15,910	26,708	40,485	43,886
資本金	(百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数	(株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額	(百万円)	756,389	779,345	847,035	776,356	859,943
総資産額	(百万円)	1,302,651	1,329,735	1,456,170	1,417,778	1,512,515
１株当たり純資産額	(円)	782.80	814.65	885.98	803.60	899.02
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	18.66	16.58	27.93	41.76	45.61
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	6.50	7.00	8.00	13.50	14.50
自己資本比率	(%)	58.1	58.6	58.2	54.8	56.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	5,760 [413]	5,284 [383]	5,231 [405]	5,439 [405]	5,192 [391]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数には、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	7,809 [2,514]
飲料	5,005 [1,013]
医薬	1,578 [3]
その他	7,343 [1,703]
全社(共通)	536 [—]
合計	22,271 [5,233]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	5,231 [405]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準を続け、設備投資が引き続き増加、雇用情勢の改善や個人消費も増勢を強めるなど、景気は緩やかに拡大しました。一方で、原油価格の高騰による原材料や消費物価への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況もあります。

国内酒類業界においては、ビール・発泡酒・新ジャンルを合わせた総市場が５期ぶりに前年同期を上回りました。ビール、発泡酒に続いて登場した新ジャンル市場が引き続き伸長し、総市場の約20%を占めたほか、景気回復から業務用市場が好調に推移し、ビールも10期ぶりに対前年プラスに転じました。チューハイ市場や焼酎市場は緩やかに成長しています。清涼飲料業界においては、天候不順や大型ヒット商品の不在などありましたが、市場は前年並みで推移した模様です。

キリングループは中期経営計画の最終年度である2006年、キリンブランドの価値向上に引き続き取り組み、開発・提案型の企業グループへと質的転換を強力に推進しています。

当中間連結会計期間は、酒類事業部門において発泡酒、新ジャンル商品を中心に販売数量が予想を上回ったことなどにより、連結売上高、利益とも前年を上回りました。

なお、中間配当金については、１株につき８円としました。

連結売上高	7,827億円	(前年同期比 5.7%増)
連結営業利益	449億円	(前年同期比 19.9%増)
連結経常利益	471億円	(前年同期比 20.9%増)
連結中間純利益	189億円	(前年同期比 27.1%増)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

〈酒類事業部門〉

国内酒類事業においては、総合酒類事業を展開する中で“価格から価値”への営業の転換に引き続き取り組んだ結果、各カテゴリーで優位性を獲得しました。５月に実施された酒税法改定の影響も軽微と見ており、ビール・発泡酒・新ジャンルを合わせた販売数量は、中間期では７期ぶりに対前年プラスを達成しました。

ビール市場で高い嗜好性やプレミアム性への期待感が高まっている中、お客様のニーズに応えるため、「一番搾り」ブランドから新たな提案としてチルドビール「キリン 一番搾り無濾過〈生〉」を４月に発売しました。当社独自の一番搾り製法で醸造し、濾過を行わずに生きた酵母をびんに封じ込め、酵母が育んだありのままのビールのおいしさを提案しました。一方、「キリン 一番搾り」のブランド指標も向上しています。また、「キリン ブラウマイスター」の缶アイテムを数量限定で全国発売するなど、拡大するプレミアム市場にこだわりの味わいを提案しています。大変好評をいただいているお中元ギフトセットにもプレミアムビールのラインアップを強化して展開しました。

発泡酒市場では、コクのある発泡酒として２月に発売した「キリン 円熟」が大変好評をいただき、年間の販売予定数を約２倍に上方修正したほか、糖質70%オフ※１の「淡麗グリーンラベル」が好調に推移しました。市場が大幅に縮小する中、当社は、発泡酒市場でNo. 1※２の地位を強固なものにしました。

※1当社発泡酒比　※2 2006年上半期発泡酒課税出荷数量

新ジャンル市場では、「キリン のどごし〈生〉」をリニューアルし、より飲みごたえのある味わいときめ細やかな泡を実現しました。引き続き多くのご支持をいただき、当社は、急成長する市場において圧倒的売上No. 1※となっています。※2006年上半期「その他の醸造酒(発泡酒)①」課税出荷数量

「キリン のどごし〈生〉」と発泡酒の好調により、当中間期の販売数量はビール・発泡酒・新ジャンル合計で前年比プラス10.7%と業界平均を大幅に上回りました。

チューハイ市場では、2001年の発売以来市場を牽引してきた「キリンチューハイ 氷結」のスタンダードシリーズに新しいフレーバー「キリンチューハイ氷結 ゆず」を加えるとともに、シリーズ全体の中味とパッケージのリニューアルを行いました。また、無糖・無炭酸の「キリン お茶のチューハイ」を発売し、成長カテゴリーの市場でブランドのブラッシュアップとともに独創的なラインアップ拡張を行いました。一方、2007年1月1日からチューハイ類においてもオープン価格制度および新自主ガイドラインを導入し、価格から価値への転換を進めていくことを決定しました。

洋酒市場では、キリンブランド初の国産ウイスキー「富士山麓」が国産エコノミーウイスキー市場を牽引する存在として大変好評いただきました。ブランドの認知アップとさらなる支持獲得を目指し、「富士山麓」初のオープン懸賞を実施しました。ワインでは、世界No. 1※ブランド「フランジア」や、フランス産スパークリングワイン「カフェ ド パリ」などを中心に販売の拡大に取り組み、市場の拡大を図りました。※単独ブランド販売量世界No. 1 (出典:IMPACT DATABANK 2005 EDITION)

販売促進面では、年初から実施したオリンピックをテーマにしたキャンペーンが好評で好調なスタートを切ることができました。また、サッカー日本代表オフィシャルスポンサーとして、2006FIFAワールドカップドイツ大会にあわせた積極的な販促活動を展開しました。「KIRINサッカー日本代表応援キャンペーン[勝ちT][勝ち樽]プレゼント」を実施したほか、日本代表応援デザイン缶を展開し、応援ムードを盛り上げました。

営業面では、樽詰生を提供いただく飲食店の新たな認定制度として、「キリン満点生の店」を全国展開し、業務用市場における品質の維持・向上に徹底的にこだわりました。

また、市場の変化に迅速に対応し、より自律的で機動的な意思決定と実行を実現するため、国内酒類事業を社内カンパニー化する組織改定を行いました。

国際酒類事業では、アジア・オセアニアを重点地域として展開する中、中国珠海の麒麟啤酒(珠海)有限公司にて現在の2倍の製造能力と優れた醸造設備を持つ新工場の建設に着工しました。また、大連大雪で麒麟ブランドを専門に販売する現地採用の営業担当者を増員し、販売基盤の強化に努めています。上海ではビールの販売促進とともに、「キリンチューハイ 氷結」の販売促進・営業活動を展開し、さらなるキリンブランドの浸透定着とキリンビバレッジ㈱とのグループ連携を図りました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高・営業利益は、国内酒類事業における販売数量が前年を上回ったことなどにより増加しました。

酒類事業部門連結売上高	4,967億円 (前年同期比 8.2%増)
酒類事業部門連結営業利益	332億円 (前年同期比 33.1%増)

〈飲料事業部門〉

キリンビバレッジ㈱は、基盤ブランドの育成・成長を目指したブランド戦略と販売地域および業態に即した営業戦略を組み合わせ、売上規模拡大に努めました。激しい競争の中、販売箱数は業界平均を上回り対前年３％増となりました。

商品の取り組みとしては、３月に「キリン 生茶」をリニューアルしたことに加え、６月に「キリン濃い生茶」を発売しました。発売20周年を迎える「キリン 午後の紅茶」では商品の魅力をあらためて知っていただく広告を積極的に展開しました。新商品「キリン NUDA（ヌューダ）」では、日本国内に定着の兆しを見せている無糖炭酸飲料市場に新たな提案を行い、発売以来大変好評いただいています。

営業面では、当社のマーチャンダイジング活動を担う㈱キリンコミュニケーションステージへの業務委託を本格的に開始し、営業機能強化に向けた取り組みを行いました。

生産面では、当社北陸工場で国産最軽量の２Ｌペットボトル「ペコロジー®ボトル」を使用した「キリン アルカリイオンの水」の製造を開始しました。キリングループ内の資産を最大限活用しながら、コストダウン効果が大きい「ペコロジー®ボトル」で製造原価低減の実現および環境負荷低減に貢献する取り組みを推進しました。

海外飲料事業では、中国の生産機能強化を目的のひとつに、100％子会社「麒麟飲料（上海）有限公司」を設立しました。2007年春から現地で販売するペットボトル商品の製造を開始する予定です。

以上の結果、主に国内飲料の紅茶飲料やミネラルウォーターが好調に推移したことにより、売上高および営業利益については増加しました。

飲料事業部門連結売上高	1,810億円（前年同期比　6.3％増）
飲料事業部門連結営業利益	53億円（前年同期比　4.7％増）

〈医薬事業部門〉

医薬事業においては、腎性貧血治療薬「エスポー（エリスロポエチン製剤）」、白血球減少症治療薬「グラン（G-CSF製剤）」、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ロカルトロール注（活性型ビタミンＤ３製剤）」、高リン血症治療薬「フォスブロック錠（リン結合性ポリマー）」について引き続き販売強化を行いました。

また、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として新たな作用メカニズムを持つ「KRN1493（カルシウム受容体作動薬）」の承認申請を行ったほか、海外では、ASEAN市場における事業展開の第一歩として、４月にタイで「ブスルフェクス」の販売を開始しました。

以上の結果、医薬事業部門では、売上高は前年を上回りましたが、４月に実施された薬価改定および透析医療の診療報酬改定の影響により営業利益は減少しました。

医薬事業部門連結売上高	312億円（前年同期比　2.5％増）
医薬事業部門連結営業利益	49億円（前年同期比 13.7％減）

〈その他の事業部門〉

機能食品カンパニーとアグリバイオカンパニーにおいて、３月、カンパニー制を廃止しました。さらなる競争優位を確立するため、中核となる会社を明確化し、より自立的で機動的な事業展開を推進していきます。

機能食品事業では、キリンウェルフーズ㈱でダイエットサポート食品「リエータ」の販売が大変好調に推移しています。健康志向の拡大と相次ぐ新商品の発売により、活性化しているダイエット市場でブランド強化を図っています。武田キリン食品㈱では、韓国の大象社と提携しインドネシアに共同で設立した合弁会社を通じて核酸系うま味調味料の生産を行うことに合意しました。

アグリバイオ事業では、昨年、産学研究提携した上海交通大学と共同で、2010年に開催される上海万国博覧会を彩る花の共同育種プログラムを開始するなど、中国での花卉事業の基盤強化を進めました。バレイショ事業では、「シンシア」の生産地を全国拡大するとともにギフト販売を開始し、販売拡大に努めました。

しかしながら、中長期的に経営資源を集中化させるため、旅行代理事業やリース事業などを売却したことにより、売上高・営業利益ともに減少しました。

その他の事業部門連結売上高	736億円（前年同期比　8.5%減）
その他の事業部門連結営業利益	21億円（前年同期比　1.3%減）

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

〈日本〉

酒類事業部門では、新ジャンルと発泡酒の好調によりビール・発泡酒・新ジャンル合計で販売数量は前年比プラス10.7%と業界平均を大幅に上回り、売上高および営業利益とも前年同期に比べ増加しました。飲料事業部門でも、激しい競争の中、販売箱数が業界平均を上回り前年比プラス３%と売上高および営業利益とも前年同期を上回りました。医薬事業部門では、売上高は前年を上回りましたが、薬価改定および透析医療の診療報酬改定の影響により営業利益は減少しました。その他の事業部門では、旅行代理事業やリース事業などを売却したことにより、売上高・営業利益ともに減少しました。

以上により、日本における売上高は6,571億円（前年同期比4.4%増）、営業利益は254億円（前年同期比19.9%増）となりました。

〈アジア・オセアニア〉

LION NATHAN LTD.の業績が好調に推移したことにより、アジア・オセアニアにおける売上高は934億円（前年同期比14.2%増）、営業利益は177億円（前年同期比20.2%増）となりました。

〈その他の地域〉

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域における売上高は320億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は29億円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社によるキリンビバレッジ㈱の株式取得等の投資活動による資金の支出がありましたが、手許資金等によりこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比509億円減少の1,139億円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払の40億円増加といった減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が105億円増加したこと、及び売上債権・未払酒税の増減による運転資金の流入が200億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比292億円増加の336億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等により、前中間連結会計期間より36億円少ない257億円を支出しました。また、子会社株式の取得による支出はキリンビバレッジ㈱の株式取得により、前中間連結会計期間より681億円多い697億円を支出しました。

一方、固定資産の売却により21億円、有価証券・投資有価証券の売却・償還により13億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比514億円増加の950億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金は前中間連結会計期間より101億円多い246億円を支出しました。また、借入により364億円の収入がありました。

これらの結果、財務活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比488億円増加の99億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	492,776	10.1
飲料	70,244	8.3
医薬	42,829	31.9
その他	29,976	△ 10.4
合計	635,826	9.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門、飲料事業部門のうち製造受託製品及びその他の事業部門のうち検査機器ほかを除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	314	△ 5.1	—	—
飲料	1,598	123.0	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	3,871	△ 54.2	427	△ 60.0
合計	5,784	△ 39.1	427	△ 60.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	496,716	8.2
飲料	181,097	6.3
医薬	31,260	2.5
その他	73,647	△ 8.5
合計	782,722	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2006年５月に2015年に向けたキリングループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）を発表しました。

従来の延長線上にとどまらない飛躍的な成長の実現を目指します。成長を加速させるために必要な戦略的資源配分とグループシナジーの拡大を実現させる企業構造改革として、2007年７月には純粋持株会社制を導入し、キリンビバレッジ㈱の完全子会社化を実施します。よりダイナミックでスピーディーなグループ経営を推進し、基盤事業の強化や綜合飲料グループ戦略・国際化の推進、健康・機能食品事業の構築など、グループシナジーの拡大で企業価値の一層の向上を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成18年７月10日開催の取締役会において、キリンビバレッジ株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。詳細は、「第５〔経理の状況〕１〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、主として当社において行っています。このほか、子会社等において、それぞれの事業に必要な新商品、生産技術及び設備機器等の研究開発を行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で約990名です。

当社では、ビール醸造で培った発酵技術の高度化に取り組むとともに、ライフサイエンス分野での先端的技術開発及びその活用を通した研究開発を積極的に実施しています。2005年３月30日付けの技術戦略部に関する組織変更に引き続き、2006年３月30日付けの組織改定で機能食品カンパニーおよびアグリバイオカンパニーが改組され、その研究部門の一部をフロンティア技術研究所に統合しました。また、フロンティア技術研究所食品安全担当は、食品安全科学センターに名称を変更することにより、グループ全体の食の安全確保を担う役割を明確にしました。フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、140億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用10億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

（酒類事業部門）

当社の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。当期の主な成果としては、通常の「キリン一番搾り生ビール」の約1.4倍の麦芽を使用し、一番搾り製法で引き出した上質な旨みを生きた酵母とともに封じ込めた贅沢な味わいのチルドビール「キリン 一番搾り無濾過〈生〉」、今までの発泡酒では味わえなかったコクと深みのある味わいを実現したアルコール度数６％の贅沢な発泡酒「キリン 円熟」、“すっきりとしたのどごしと、しっかりしたうまさ”をブラッシュアップしより飲みごたえのある味わいときめ細やかな泡を実現した新ジャンル　新「キリン のどごし〈生〉」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンルの新商品を発売しました。また、大変好評をいただいている「キリンチューハイ 氷結」では、ゆずの氷結果汁を使用した爽やかな香りとさっぱりしたおいしさが特長の和を感じる「ゆず」、みずみずしい香りと果汁感はそのままに後味をより爽快に飲みやすい味に仕上げさらにおいしさに磨きをかけた　新「パイナップルクーラー」、“甘さひかえめ”“糖質５０％オフ”という新しい価値を提案する糖質オフシリーズの第２弾として、イタリアで10月から12月に収穫される糖度が低く酸味が高い特長の“早摘みグレープフルーツ”の氷結果汁を使用した「早摘みグレープフルーツ[糖質５０％オフ]」を発売しました。加えて、新スタンダードシリーズとして、レモン、グレープフルーツ、ウメ、ライム、グリーンアップル、ゆず（※ゆずはパッケージのみ変更）をリニューアルし、氷結果汁に由来するみずみずしい果実のおいしさをいかしより果汁感をアップさせるとともに、より洗練された選びやすいデザインにブラッシュアップしました。また、お客様の多様なニーズに応える“無糖”“無炭酸”を軸とした新たなカテゴリーの提案として、さっぱりとしたお茶の風味が味わえてどんな食事にも良く合い女性にも選んでいただけるカジュアルなお茶のチューハイ「うまみ緑茶」、「こんがり玄米茶」などの新商品を発売しました。また、女性を中心に人気が高い甘味系チューハイでの提案として、グループ会社の㈱永昌源と共同開発を行い、同社の代表ブランドである「杏露酒」と同じ果実浸漬法を用いることで果実の個性が豊かなプレミアム的な価値を持つ「杏露酒 あんずソーダ」、「山楂酒 さんざしソーダ」などの新商品を発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は21億円です。

（飲料事業部門）

キリンビバレッジ㈱が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所で一貫して行っています。開発研究所では、美味しい中味の開発、および、各種製品の高度な品質保証技術の確立を推進しており、当社横浜工場内のキリンテクノビレッジセンターにてグループ一体となった研究開発活動を行っています。当中間連結会計期間の主な成果として紅茶飲料では、1986年の発売以来、常に日本の紅茶飲料市場をリードし続ける「キリン 午後の紅茶」が発売20周年を迎え、メイン３アイテムの味覚をより本格かつナチュラルに一新したのに加え、20周年を記念したスペシャルシリーズとして「キリン 午後の紅茶 スペシャルカムカムレモンティー」「キリン 午後の紅茶 茶葉２倍ミルクティー〈ウバ１００％〉」を発売しました。緑茶飲料では、「キリン 生茶」をリニューアルし、みずみずしい甘みの“新芽”に着目することで、新しい緑茶のおいしさを提案しました。さらに、新「キリン 生茶」では、知られざる日本の名茶葉を使用し、その土地特有の産地のおいしさや緑茶の旬の味わい、生産者のこだわりや熱意を生茶独自のアレンジで全国へお届けするシリーズを展開し、第１弾商品として、玉緑茶の日本有数の産地である九州・嬉野に注目した「キリン 生茶 嬉野玉緑茶１００％」、第２弾商品として、八十八夜に摘んだ新茶のみを使用した「キリン 生茶 八十八夜限り」を発売しました。また、しっかりとした濃厚な味わいを求めるお客様のご要望にお応えして、甘みの強い“玉露”と味わい深い“かぶせ茶”を使用し、濃くて甘い味わいを「キリン 濃い生茶」で実現しました。コーヒー飲料では、コーヒー豆を粉砕後、24時間以内に抽出“鮮度管理”という概念を取り入れた、既存の缶コーヒーとは一線を画する品質の「キリン ファイア 挽きたて工房」シリーズを発売しました。また、新ジャンル飲料として、炭酸の刺激はそのままに甘さやカロリーをそぎ落とした「キリン NUDA（ヌューダ）」を、無糖・カロリーゼロで不足しがちな食物繊維を水のようにゴクゴク摂ることができるファイバー&ダイエット飲料として「キリン ポストウォーター」をそれぞれ発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は４億円です。

（医薬事業部門）

医薬事業部門では、当社の医薬探索研究所、医薬開発研究所、医薬生産技術研究所および医薬フロンティア研究所を中心に新薬候補品・創薬技術の研究開発を行っています。また、ヒト抗体医薬や細胞医薬の分野についても、外部との連携を行いながら積極的に研究開発を推進しています。当期の主な成果としては、KRN1493（二次性副甲状腺機能亢進症治療薬）の承認申請の実現、KRN321（腎性貧血治療薬（透析導入前／腹膜透析））のフェーズⅢへの開発の進展が上げられます。

当事業部門に係る研究開発費は93億円です。

（その他の事業部門）

アグリバイオ事業部門では、2006年３月にカンパニー制を廃止し、カンパニーが持つ戦略企画機能や研究開発機能、国内外の事業グループ会社の統括機能をキリン・グリーンアンドフラワー㈱へ移管しました。強みである花き育種・種苗事業の優位性を最大限に発揮するため、キリン・グリーンアンドフラワー㈱の植物開発研究所、商品開発センターと海外関係会社を中心に、従来の交配育種に加え、バイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っています。

国内では、５月の母の日にポットカーネーション新品種「スカーレット」、「クチュリエ」他の販売を開始しました。国内の花き業界を代表する学識者、フラワーデザイナー、花の市場関係者が、公正な視点で専門的に選ぶ新品種のコンテスト「第１回ジャパンフラワーセレクション」では、キリンクラーベル（カーネーション）、キリンマム、キリンローゼズ、ポットカーネーション、プリムラ、カリブラコアで合計９品種が入賞しました。中国では、産学研究提携した上海交通大学と共同で、2010年に開催される上海万国博覧会を彩る花の共同育種プログラムを開始しました。

バレイショ事業はキリン・グリーンアンドフラワー㈱の統括下で㈱ジャパンポテトを中心に、「シンシア」をはじめとする新品種のさらなる販売強化を目指します。

機能食品事業部門では、健康食品事業と調味料事業の両事業で、新たな価値の創造とさらなる成長を図るため、キリンウェルフーズ㈱と武田キリン食品㈱を中心に事業の拡大を図っております。特に、健康・機能性食品事業は今後のグループの柱のひとつとしての育成を目指していることから、キリンウェルフーズ㈱に、当社の研究開発機能を2006年３月30日に移管して商品開発研究所を設置し、商品開発から製造、販売までの一貫した事業展開を強化しました。

当事業部門に係る研究開発費は10億円です。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名等（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額（百万円）	完了年月	完成後の増加能力
キリンエムシーダノンウォーターズ㈱	その他製造設備（石川県白山市）	飲料	ペットマルチライン新設	2,135	年 月 18 2	年産 1,000万 ケース増
麒麟麦酒㈱	北陸工場（石川県白山市）	飲料	清涼飲料製造設備の新設	1,450	年 月 18 2	(注)3

(注) 1 金額は有形固定資産受入ベースの数値であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 設備能力に大きな変化はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名等（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
麒麟飲料（上海）有限公司	その他製造設備（中華人民共和国上海市）	飲料	ペットアセプライン新設	1,946	—	自己資金	年 月 18 5	年 月 19 3	年産 420万 ケース増
麒麟麦酒㈱	栃木工場（栃木県塩谷郡高根沢町）	酒類	ＲＴＤ※製造設備の新設	1,400	—	自己資金	年 月 18 5	年 月 18 11	(注)2

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 設備能力に大きな変化はありません。
※ Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成18年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成18年９月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)１
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) １ 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２ ロンドン証券取引所、米国NASDAQ市場につきましては、平成18年5月11日付で上場廃止の申請をし、中間期末日現在では上場廃止されております。ただし、米国では、ADRにより未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年１月１日～平成18年６月30日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(4) 【大株主の状況】

平成18年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	43,697	4.44
モクスレイ・アンド・カンパニー（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	23 WALL STREET NEW YORK, N.Y. 10015 U.S.A.（東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	41,153	4.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町６番７号）	36,320	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	35,599	3.62
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	35,085	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	27,413	2.78
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	21,369	2.17
メロン バンク トリーティークライアンツ オムニバス（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A.（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	17,052	1.73
野村信託銀行株式会社（退職給付信託・三菱ＵＦＪ信託銀行口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	11,621	1.18
計	—	292,585	29.72

（注）１　上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を28,469千株所有しております。（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.89%）

２　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ証券株式会社、三菱ＵＦＪ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成18年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書による平成18年7月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	39,585	4.02
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	36,668	3.72
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号	939	0.10
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,655	0.27
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目２番15号	10	0.00
計	—	79,858	8.11

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区　分	株式数(株)	議決権の数(個)	内　容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　28,469,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 938,238,000	938,238	同上
単元未満株式	普通株式　17,801,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	938,238	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が213株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、33,000株(議決権33個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	28,469,000	—	28,469,000	2.89
計	—	28,469,000	—	28,469,000	2.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月　別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,512	1,544	1,629	1,756	1,915	1,843
最低(円)	1,332	1,416	1,501	1,589	1,681	1,586

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

1　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年１月１日から平成18年６月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年１月１日から平成18年６月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年１月１日から平成18年６月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年１月１日から平成18年６月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年12月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※2	103,846		117,060		169,334	
2 受取手形及び売掛金	※2	252,880		241,153		290,077	
3 有価証券		850		349		50	
4 たな卸資産		101,109		108,150		94,156	
5 その他		48,482		43,501		43,788	
貸倒引当金		△3,264		△1,862		△2,551	
流動資産合計		503,907	29.0	508,354	27.2	594,855	30.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2,3	190,425		184,017		191,182	
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	173,473		167,095		172,252	
(3) 土地	※2,5	154,871		151,382		156,380	
(4) 建設仮勘定		27,032		29,505		25,990	
(5) その他		43,139		38,936		37,081	
計		588,942		570,938		582,887	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		38,758		—		38,412	
(2) のれん		—		95,409		—	
(3) その他	※2	92,540		75,156		97,463	
計		131,299		170,566		135,876	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		404,982		513,594		516,757	
(2) 保険積立資産		36,154		37,156		37,193	
(3) その他		78,892		69,223		74,077	
貸倒引当金		△3,884		△3,575		△3,781	
計		516,143		616,400		624,247	
固定資産合計		1,236,385	71.0	1,357,904	72.8	1,343,010	69.3
資産合計		1,740,292	100.0	1,866,259	100.0	1,937,866	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		107,189		96,158		107,436	
2 短期借入金	※2	12,845		19,451		18,269	
3 引当金		—		161		—	
4 1年以内償還社債		—		69,900		69,900	
5 未払酒税		71,641		72,457		107,563	
6 未払法人税等		13,985		25,559		20,270	
7 未払費用		74,444		75,598		79,479	
8 預り金		36,721		26,434		29,318	
9 その他		37,501		43,374		45,154	
流動負債合計		354,329	20.4	429,095	23.0	477,392	24.6
Ⅱ 固定負債							
1 社債		173,930		98,955		106,241	
2 長期借入金	※2	63,624		88,315		54,236	
3 退職給付引当金		72,357		70,919		71,958	
4 その他引当金		14,129		12,339		12,866	
5 受入保証金	※2	72,064		71,558		72,507	
6 その他	※5	47,798		99,543		90,769	
固定負債合計		443,906	25.5	441,632	23.7	408,580	21.1
負債合計		798,236	45.9	870,728	46.7	885,972	45.7
（少数株主持分）							
少数株主持分		75,449	4.3	—	—	79,292	4.1
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	5.9	—	—	102,045	5.3
Ⅱ 資本剰余金		70,992	4.1	—	—	70,999	3.7
Ⅲ 利益剰余金		697,285	40.1	—	—	730,226	37.6
Ⅳ 土地再評価差額金	※5	△4,713	△0.3	—	—	△4,713	△0.2
Ⅴ その他有価証券評価差額金		56,685	3.2	—	—	117,207	6.0
Ⅵ 為替換算調整勘定		△31,004	△1.8	—	—	△18,073	△0.9
Ⅶ 自己株式		△24,685	△1.4	—	—	△25,091	△1.3
資本合計		866,606	49.8	—	—	972,601	50.2
負債、少数株主持分及び資本合計		1,740,292	100.0	—	—	1,937,866	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		—	—	102,045	5.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	71,012	3.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	729,656	39.1	—	—
4 自己株式		—	—	△25,586	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	877,128	47.0	—	—
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	114,200	6.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△776	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金	※5	—	—	△4,713	△0.3	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△15,740	△0.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	92,970	5.0	—	—
Ⅲ 少数株主持分		—	—	25,431	1.3	—	—
純資産合計		—	—	995,530	53.3	—	—
負債純資産合計		—	—	1,866,259	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			740,276	100.0		782,722	100.0		1,632,249	100.0
Ⅱ 売上原価			438,665	59.3		462,943	59.1		973,920	59.7
売上総利益			301,611	40.7		319,778	40.9		658,328	40.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		264,082	35.7		274,787	35.1		546,619	33.5
営業利益			37,528	5.1		44,991	5.7		111,708	6.8
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		324			361			1,058		
2 受取配当金		1,960			2,660			3,225		
3 持分法による投資利益		4,462			3,950			8,495		
4 その他		2,330	9,078	1.2	2,660	9,632	1.2	6,038	18,817	1.2
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		4,642			4,614			9,231		
2 製品廃棄売却損		1,462			—			1,963		
3 その他		1,482	7,588	1.0	2,850	7,464	1.0	4,449	15,645	1.0
経常利益			39,019	5.3		47,159	6.0		114,881	7.0
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	274			1,649			1,440		
2 貸倒引当金戻入益		1,473			713			2,182		
3 投資有価証券売却益		727			1,206			1,633		
4 厚生年金基金代行部分返上益		—			—			536		
5 関係会社株式売却益		8			—			8		
6 その他引当金戻入益		—	2,483	0.3	70	3,640	0.5	—	5,802	0.4
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※3	1,359			904			4,264		
2 固定資産売却損	※4	298			19			605		
3 減損損失		—			150			85		
4 投資有価証券評価損		—			—			1,466		
5 投資有価証券売却損		7			4			55		
6 事業構造改善費用	※5	463			—			4,259		
7 関係会社株式売却損		159			—			159		
8 その他引当金繰入額		—	2,287	0.3	—	1,079	0.1	786	11,682	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			39,214	5.3		49,720	6.4		109,001	6.7
法人税、住民税及び事業税			19,551	2.6		24,763	3.2		48,949	3.0
少数株主利益			4,739	0.6		5,984	0.8		8,788	0.5
中間(当期)純利益			14,923	2.0		18,973	2.4		51,263	3.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			70,984		70,984
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		7	7	14	14
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			70,992		70,999
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			687,905		687,905
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		14,923		51,263	
2 在外会社資産再評価に伴う増加高		—		3,081	
3 在外会社為替換算調整勘定		1,466		864	
4 在外会社会計基準変更に伴う増加高		—	16,390	861	56,071
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		6,761		13,458	
2 役員賞与 (うち監査役分)		248 (15)		248 (15)	
3 連結子会社増加に伴う減少高		—	7,010	42	13,749
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			697,285		730,226

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自　平成18年1月1日　至　平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	102,045	70,999	730,226	△ 25,091	878,180
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,172		△ 7,172
利益処分による役員賞与金			△ 270		△ 270
中間純利益			18,973		18,973
新規連結による増加高			562		562
自己株式の取得				△ 511	△ 511
自己株式の処分		13		16	29
在外会社会計基準変更に伴う減少高			△ 6,602		△ 6,602
在外会社為替換算調整勘定の振替			△ 6,061		△ 6,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	13	△ 570	△ 494	△ 1,051
平成18年6月30日残高	102,045	71,012	729,656	△ 25,586	877,128

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	117,207	—	△ 4,713	△ 18,073	94,420	79,292	1,051,893
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,172
利益処分による役員賞与金							△ 270
中間純利益							18,973
新規連結による増加高							562
自己株式の取得							△ 511
自己株式の処分							29
在外会社会計基準変更に伴う減少高							△ 6,602
在外会社為替換算調整勘定の振替							△ 6,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,006	△ 776	—	2,333	△ 1,450	△ 53,861	△ 55,311
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,006	△ 776	—	2,333	△ 1,450	△ 53,861	△ 56,363
平成18年6月30日残高	114,200	△ 776	△ 4,713	△ 15,740	92,970	25,431	995,530

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		39,214	49,720	109,001
2 減価償却費		34,898	32,974	71,002
3 連結調整勘定償却額		1,956	—	3,507
4 のれん償却額		—	2,816	—
5 退職給付引当金の増減額(減少：△)		△854	△ 1,026	△ 1,258
6 受取利息及び受取配当金		△2,285	△ 3,022	△ 4,283
7 持分法による投資利益		△4,462	△ 3,950	△ 8,495
8 支払利息		4,642	4,614	9,231
9 固定資産売却益		△274	△ 1,649	△ 1,440
10 有価証券・投資有価証券売却益		△727	△ 1,206	△ 1,633
11 固定資産廃棄売却損		1,657	923	4,870
12 売上債権の増減額(増加：△)		38,737	48,269	3,238
13 たな卸資産の増減額(増加：△)		△16,729	△ 14,873	△ 8,336
14 仕入債務の増減額(減少：△)		△3,955	△ 11,398	△ 4,329
15 未払酒税の増減額(減少：△)		△45,532	△ 35,046	△ 9,724
16 未払消費税等の増減額(減少：△)		△8,635	△ 2,684	△ 4,044
17 その他		△14,526	△ 7,948	△ 15,856
小計		23,123	56,512	141,447
18 利息及び配当金の受取額		4,018	4,584	7,254
19 利息の支払額		△4,641	△ 5,220	△ 9,114
20 法人税等の支払額		△18,187	△ 22,268	△ 34,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,313	33,606	104,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△29,469	△ 25,775	△ 62,960
2 有形・無形固定資産の売却による収入		429	2,187	14,339
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△35,068	△ 1,657	△ 35,409
4 有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入		16,001	1,337	18,447
5 子会社株式の取得による支出		—	△ 69,727	△ 6,755
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 2,369	△ 2,336
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		7,511	—	7,718
8 その他		△2,984	985	261
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,578	△ 95,018	△ 66,693

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日) 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増減額(減少：△)		△ 3,567	△ 1,620	△ 287
2　長期借入れによる収入		1,955	56,195	6,325
3　長期借入金の返済による支出		△ 12,998	△ 18,117	△ 25,151
4　自己株式の取得による支出		△ 10,265	△ 511	△ 10,693
5　自己株式の売却による収入		43	29	72
6　連結子会社による自己株式の取得による支出		—	△ 906	—
7　配当金の支払額		△ 6,754	△ 7,261	△ 13,446
8　少数株主への配当金の支払額		△ 7,747	△ 17,392	△ 8,086
9　その他		430	△ 431	△ 774
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,902	9,984	△ 52,041
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		575	△ 74	1,563
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 77,592	△ 51,501	△ 12,456
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		177,257	164,800	177,257
Ⅶ　連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		—	601	—
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	99,664	113,900	164,800

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　275社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、LION NATHAN LTD.の子会社１社については新規取得、Kirin Agribio EC B.V.の子会社２社ほか２社については新規設立により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 LION NATHAN LTD.の子会社３社については清算が結了したため、キリンフィード㈱他１社については株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社１社については、同社との合併により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数　256 社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、LION NATHAN LTD.の子会社２社については新規取得、キリンビバレッジ㈱の子会社１社については新規設立、Kirin International Finance(Netherlands) B.V.については重要性が増したことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 ㈱フラワーゲートについては株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社２社については、同社との合併により、Hematech, Incの子会社２社については、同社との合併により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数　257社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、キリンビバレッジ㈱の子会社１社については新規設立により、LION NATHAN LTD.の子会社３社については新規取得により、Kirin Agribio EC B.V.の子会社３社ほか６社については新規取得および新規設立により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 LION NATHAN LTD.の子会社25社ほか２社については清算が結了したため、キリンフィード㈱ほか２社については株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社１社ほか１社については合併により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(2)　同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社 (2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、麒麟（中国）投資有限公司の関連会社１社については新規取得したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社 (2) 持分法適用の関連会社数　15社 主要な会社名　近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、武田キリン食品㈱の関連会社１社については新規設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 フラワーシーズン㈱ほか１社については株式を売却したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社 (2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、麒麟（中国）投資有限公司の関連会社１社については新規取得したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社（KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか）及び関連会社（ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(3)　同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社（KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか）及び関連会社（ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
	(4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。	――――	(4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。
	(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が６ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。	(5)　同左	(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が６ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
3　連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　中間決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社　３月31日　※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社　３月31日　※1 ㈱ジャパンポテト　３月31日　※1 キリンウェルフーズ㈱　５月31日　※1 ※１　連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　中間決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社　３月31日　※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.　３月31日　※1 ㈱ジャパンポテト　３月31日　※1 ※１　連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社　９月30日　※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.　９月30日　※1 ㈱ジャパンポテト　９月30日　※1 ※１　連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ２　キリンウェルフーズ㈱は、決算日を11月30日から12月31日に変更しております。 なお、※1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …　同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …　同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …　同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …　同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法（平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。） なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
	② 無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	② 退職給付引当金 同左	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	――――	――――	(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これによる損益への影響は軽微であります。

	前中間連結会計期間 (自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 bヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 cヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
	③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、アルミニウム価格等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、役員賞与引当金は中間連結貸借対照表上の流動負債「引当金」に計上しております。	――――
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は970,875百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――
（不動産事業に係わる会計処理） 当社は従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は2,326百万円、売上原価は1,506百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ820百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。	――――	（不動産事業に係わる会計処理） 当社は従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は4,624百万円、売上原価は2,973百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ1,650百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
（未認識年金資産） 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が、平成16年10月１日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	――――	（未認識年金資産） 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が、平成16年10月１日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）
――――	（中間連結貸借対照表） 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に21,740百万円含まれております。
（中間連結損益計算書） 1　前中間連結会計期間において区分掲記していた「不動産賃貸料」（当中間連結会計期間121百万円）は営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2　「製品廃棄売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に462百万円含まれております。	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において区分掲記していた「製品廃棄売却損」（当中間連結会計期間423百万円）は営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（減少：△）」（前中間連結会計期間△2,909百万円）を区分掲記しております。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 1　当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」（前中間連結会計期間△1,584百万円）を区分掲記しております。 2　当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に1,141百万円含まれております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	前連結会計年度末 （平成17年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 857,450百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 859,877百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 847,933百万円
※２　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 受取手形及び売掛金　20,840百万円 建物及び構築物　1,718 機械装置及び運搬具　1,041 土地　728 無形固定資産その他　79 合計　24,409 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　155百万円 土地　46 合計　202	※２　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 現金及び預金　10百万円 受取手形及び売掛金　20,322 建物及び構築物　1,618 機械装置及び運搬具　619 土地　740 無形固定資産その他　50 合計　23,361 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　144百万円 土地　46 合計　190	※２　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 受取手形及び売掛金　16,493百万円 建物及び構築物　1,688 機械装置及び運搬具　670 土地　734 無形固定資産その他　66 合計　19,653 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　149百万円 土地　46 合計　196
(2)　担保付債務 短期借入金　200百万円 長期借入金（１年内返済分を含む）　13,722 郵便料金（極度額）　0 受入保証金　3,408 合計　17,331 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　200百万円 （注）工場財団は㈱ナガノトマト本社工場により組成されております。	(2)　担保付債務 短期借入金　200百万円 長期借入金（１年内返済分を含む）　11,876 郵便料金（極度額）　0 受入保証金　3,408 合計　15,485 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　200百万円 （注）　同左	(2)　担保付債務 短期借入金　200百万円 長期借入金（１年内返済分を含む）　13,261 郵便料金（極度額）　0 受入保証金　3,408 合計　16,870 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　200百万円 （注）　同左

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 129百万円 機械装置及び運搬具 299 合計 429	※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 132百万円 機械装置及び運搬具 300 合計 433	※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 129百万円 機械装置及び運搬具 300 合計 429
4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 The Bacardi Lion Joint Venture 1,243百万円 (15,000千豪ドル) その他(5件) 525百万円 うち外貨建 18百万円 (217千豪ドル)	4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 The Bacardi Lion Joint Venture 1,470百万円 (17,500千豪ドル) その他(3件) 596百万円 うち外貨建 4百万円 (50千豪ドル)	4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 The Bacardi Lion Joint Venture 1,290百万円 (15,000千豪ドル) その他(3件) 353百万円 うち外貨建 4百万円 (50千豪ドル)
(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 9,093百万円	(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 7,959百万円	(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 8,205百万円
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc. 1,228百万円 (11,102千米ドル) その他(31件) 1,038百万円 うち外貨建 872百万円 (10,525千豪ドル) 合計 13,128百万円 上記金額には保証類似行為307百万円を含めております。	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc. 1,279百万円 (11,102千米ドル) その他(29件) 718百万円 うち外貨建 629百万円 (7,493千豪ドル) 合計 12,025百万円 上記金額には保証類似行為137百万円を含めております。	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc. 1,310百万円 (11,102千米ドル) その他(30件) 840百万円 うち外貨建 716百万円 (8,326千豪ドル) 合計 12,000百万円 上記金額には保証類似行為149百万円を含めております。

前中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	前連結会計年度末 （平成17年12月31日）
※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,711百万円
６　手形割引高 輸出手形割引高　25百万円	――	――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費　75,674百万円 運搬費　24,258 広告費　37,379 退職給付費用　4,446 労務費　42,901 研究開発費　13,547 減価償却費　11,553	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費　81,890百万円 運搬費　26,021 広告費　38,343 退職給付費用　3,947 労務費　46,315 研究開発費　14,051 減価償却費　11,639	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費　168,918百万円 運搬費　50,517 広告費　64,104 退職給付費用　8,638 労務費　92,317 研究開発費　28,726 減価償却費　24,033
※２　固定資産売却益 建物及び構築物　21百万円 土地　198 その他　53 合計　274	※２　固定資産売却益 建物及び構築物　328百万円 土地　1,270 その他　50 合計　1,649	※２　固定資産売却益 土地　1,337百万円 その他　103 合計　1,440
※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　827百万円 機械装置及び運搬具　379 その他　152 合計　1,359	※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　371百万円 機械装置及び運搬具　427 その他　105 合計　904	※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　2,341百万円 機械装置及び運搬具　1,423 その他　499 合計　4,264
※４　固定資産売却損 建物及び構築物　28百万円 機械装置及び運搬具　267 その他　1 合計　298	※４　固定資産売却損 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　9 その他　9 合計　19	※４　固定資産売却損 建物及び構築物　149百万円 機械装置及び運搬具　387 土地　36 その他　32 合計　605
※５　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社１社の早期退職に伴う特別退職金であります。	――	※５　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社２社の転籍に伴う特別退職金2,380百万円及び連結子会社１社が収益基盤強化の一環として、機能食品カンパニーの調味料事業に係る主要生産機能の海外移転を決定したことを受けて、現有の工場土地及び設備を売却する基本合意を締結したことに伴う、固定資産の売却損見込み額1,879百万円を計上したものであります。
６　法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	６　法人税等の表示方法 同左	――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――	１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	――

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	984,508,387株	28,173,415株
当中間連結会計期間増加株式数	―	314,392株
当中間連結会計期間減少株式数	―	18,335株
当中間連結会計期間末株式数	984,508,387株	28,469,472株

（注）１　当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

２　当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

２　配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成18年３月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額　7,172百万円
②１株当たり配当額　７円50銭
③基準日　平成17年12月31日
④効力発生日　平成18年３月31日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年８月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額　7,648百万円
②配当の原資　利益剰余金
③１株当たり配当額　８円
④基準日　平成18年６月30日
⑤効力発生日　平成18年９月11日

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	3　在外会社会計基準変更に伴う減少高 豪州の連結子会社であるLION NATHAN LTD.（その連結子会社を含む）は、従来、豪州の会計処理基準を採用していましたが、2005年1月1日以降に開始する会計事業年度より、豪州において国際財務報告基準と同等の会計処理基準「Australian equivalents to International Financial Reporting Standards (AIFRS)」による連結財務諸表の作成が義務付けられたため、当中間連結会計期間よりAIFRSを採用しております。 AIFRS採用による税効果会計に係る会計基準、有形固定資産の評価に係る会計基準等の変更に伴い、過年度に遡って会計処理が変更されるため、当中間連結会計期間において期首の利益剰余金を6,602百万円減額しております。	――――
――――	4　在外会社為替換算調整勘定の振替 一部の在外連結子会社及び在外関連会社で発生した為替換算調整勘定については、従来、当社連結財務諸表の作成に当たり、利益剰余金に含めて表示しておりましたが、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間より評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に振替えております。	――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成17年６月30日現在）		（平成18年６月30日現在）		（平成17年12月31日現在）	
現金及び預金勘定	103,846百万円	現金及び預金勘定	117,060百万円	現金及び預金勘定	169,334百万円
有価証券勘定	850	有価証券勘定	349	有価証券勘定	50
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△4,048	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,058	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△4,422
株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等	△849	株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等	△349	株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等	△50
短期借入金（当座借越）	△134	短期借入金（当座借越）	△101	短期借入金（当座借越）	△111
現金及び現金同等物	99,664	現金及び現金同等物	113,900	現金及び現金同等物	164,800

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年1月1日　至　平成17年6月30日）

借手側

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,467	1,342	1,125
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	1,326	715	610
合計	3,793	2,057	1,735

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	664百万円
1年超	1,102
合計	1,767

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	466百万円
減価償却費相当額	389
支払利息相当額	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,032百万円
1年超	5,018
合計	7,051

当中間連結会計期間（自　平成18年1月1日　至　平成18年6月30日）

借手側

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,650	1,443	1,206
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	5,788	3,811	1,977
合計	8,438	5,255	3,183

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,433百万円
1年超	1,839
合計	3,273

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,060百万円
減価償却費相当額	944
支払利息相当額	51

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,974百万円
1年超	5,080
合計	7,054

前連結会計年度（自　平成17年1月1日　至　平成17年12月31日）

借手側

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	3,199	1,686	1,512
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	7,614	5,026	2,588
合計	10,814	6,713	4,100

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,780百万円
1年超	2,455
合計	4,235

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,995百万円
減価償却費相当額	1,751
支払利息相当額	99

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,882百万円
1年超	5,215
合計	7,097

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
貸手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	――	貸手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	中間期末残高（百万円）
有形固定資産その他（リース資産）	12,681	8,140	4,540
無形固定資産その他（リース資産）	―	―	735
合計	12,681	8,140	5,276

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,604百万円
１年超	3,773
合計	5,378

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,147百万円
減価償却費	984
受取利息相当額	129

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
有形固定資産その他（リース資産）	―	―	―
無形固定資産その他（リース資産）	―	―	―
合計	―	―	―

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	―百万円
１年超	―
合計	―

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,147百万円
減価償却費	984
受取利息相当額	129

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年６月30日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,479	1,485	6
(2) 社債	200	202	2
合計	1,679	1,687	8

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	143,837	238,919	95,081
合計	143,837	238,919	95,081

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　　10,610百万円

4　減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について60百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50％以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	789	780	△ 8
(2) 社債	200	200	0
合計	989	981	△ 8

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	143,368	338,374	195,006
合計	143,368	338,374	195,006

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　9,381百万円

4　減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について21百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	739	738	△0
(2) 社債	200	201	1
合計	939	940	0

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	143,174	340,568	197,394
合計	143,174	340,568	197,394

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　　9,239百万円

4　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,466百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年６月30日）

（金利関連）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,318	3,318	△50	△50
計		3,318	3,318	△50	△50

（注）※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
※２　上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年６月30日）

（金利関連）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,457	—	△ 80	△ 80
計		3,457	—	△ 80	△ 80

（注）※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
※２　上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

（金利関連）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,542	3,542	△ 84	△ 84
計		3,542	3,542	△ 84	△ 84

（注）※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
※２　上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）						
	酒類（百万円）	飲料（百万円）	医薬（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	459,025	170,287	30,500	80,463	740,276	—	740,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,104	66	—	49,002	50,173	(50,173)	—
計	460,129	170,353	30,500	129,466	790,449	(50,173)	740,276
営業費用	435,175	165,233	24,755	127,327	752,491	(49,743)	702,747
営業利益	24,954	5,120	5,744	2,138	37,958	(429)	37,528

	当中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）						
	酒類（百万円）	飲料（百万円）	医薬（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	496,716	181,097	31,260	73,647	782,722	—	782,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,615	35	—	46,584	48,236	(48,236)	—
計	498,332	181,133	31,260	120,232	830,958	(48,236)	782,722
営業費用	465,123	175,770	26,301	118,120	785,315	(47,584)	737,730
営業利益	33,209	5,362	4,959	2,111	45,642	(651)	44,991

	前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）						
	酒類（百万円）	飲料（百万円）	医薬（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,019,347	380,177	67,605	165,118	1,632,249	—	1,632,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,158	122	—	114,275	117,556	(117,556)	—
計	1,022,505	380,299	67,605	279,394	1,749,805	(117,556)	1,632,249
営業費用	946,839	360,929	53,357	274,975	1,636,101	(115,560)	1,520,540
営業利益	75,666	19,370	14,248	4,419	113,704	(1,995)	111,708

（注）1　事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3　前中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は934百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

4　当中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,055百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

5　前連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,982百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自　平成17年1月1日　至　平成17年6月30日)					
	日本(百万円)	アジア・オセアニア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	629,321	81,841	29,113	740,276	—	740,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,104	445	1,101	2,652	(2,652)	—
計	630,426	82,287	30,215	742,929	(2,652)	740,276
営業費用	609,220	67,551	27,765	704,537	(1,789)	702,747
営業利益	21,206	14,736	2,449	38,392	(863)	37,528

	当中間連結会計期間(自　平成18年1月1日　至　平成18年6月30日)					
	日本(百万円)	アジア・オセアニア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	657,158	93,499	32,064	782,722	—	782,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279	627	1,961	3,868	(3,868)	—
計	658,437	94,126	34,026	786,590	(3,868)	782,722
営業費用	633,019	76,420	31,068	740,508	(2,777)	737,730
営業利益	25,418	17,706	2,957	46,082	(1,090)	44,991

	前連結会計年度(自　平成17年1月1日　至　平成17年12月31日)					
	日本(百万円)	アジア・オセアニア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,415,790	158,924	57,533	1,632,249	—	1,632,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,326	1,103	1,846	5,276	(5,276)	—
計	1,418,117	160,028	59,380	1,637,525	(5,276)	1,632,249
営業費用	1,335,976	133,287	54,847	1,524,111	(3,571)	1,520,540
営業利益	82,141	26,740	4,532	113,414	(1,705)	111,708

(注) 1　国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2　日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3　消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3及び4、5」と同一であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間(自　平成17年1月1日　至　平成17年6月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	83,635	30,040	113,676
Ⅱ　連結売上高(百万円)	—	—	740,276
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	4.1	15.4

	当中間連結会計期間(自　平成18年1月1日　至　平成18年6月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	95,987	33,076	129,063
Ⅱ　連結売上高(百万円)	—	—	782,722
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	4.2	16.5

	前連結会計年度(自　平成17年1月1日　至　平成17年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	163,036	59,100	222,136
Ⅱ　連結売上高(百万円)	—	—	1,632,249
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	3.6	13.6

(注)　1　国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2　各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日）
1株当たり純資産額　905円86銭	1株当たり純資産額　1,014円71銭	1株当たり純資産額　1,016円74銭
1株当たり中間純利益金額　15円55銭	1株当たり中間純利益金額　19円84銭	1株当たり当期純利益金額　53円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	14,923	18,973	51,263
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	260
（うち利益処分による役員賞与（百万円））	(—)	(—)	(260)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	14,923	18,973	51,002
普通株式の期中平均株式数（千株）	959,755	956,172	958,116

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	（キリンビバレッジ株式会社の完全子会社化） 当社は、平成18年７月10日開催の取締役会において、キリンビバレッジ株式会社（以下、「キリンビバレッジ」という。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。 (1)結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要 イ．株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業の内容及び企業結合の法的形式 ①名称　キリンビバレッジ株式会社 ②住所　東京都千代田区神田和泉町１番地 ③代表者の氏名　代表取締役社長 荒井　克一 ④資本金　8,416百万円 （平成18年６月30日現在） ⑤事業の内容　清涼飲料の製造及び販売 ⑥企業結合の法的形式 株式交換 ロ．株式交換の目的 当社は、キリンビバレッジの完全子会社化を目指して、平成18年５月12日から平成18年６月15日まで、キリンビバレッジ株式の公開買付けを実施し、平成18年７月10日現在、キリンビバレッジの発行済株式総数（55,002,370株）の97.07%(53,392,016株)を保有しております。当社及びキリンビバレッジは、企業構造改革の一環として、飲料事業への大胆な資源配分やグループ間での更なるシナジー実現に向け、キリンビバレッジを当社の完全子会社とすることに合意し、平成18年７月10日、本株式交換契約を締結いたしました。 ハ．株式交換の方法及び株式交換契約の内容 ①株式交換の方法 当社は、財務大臣より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定、及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第450条第７項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第449条の規定による改正前の産業活力再生特別措置法第12条の９で定める認定を取得しており、本株式交換契約に従い、本株式交換に際してする株式の交付に代えて、株式交換の効力発生日の前日である平成18年９月30日の最終のキリンビバレッジの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録されたキリンビバレッジ株主（実質株主を含むが、当社を除く。）に対し、その所有するキリンビバレッジの普通株式１株につき3,350円の割合で金銭を交付します。交付すべき金銭の合計額は、5,394百万円となる見込みです。 ②株式交換契約の内容 当社を完全親会社とし、キリンビバレッジを完全子会社とする株式交換 ③株式交換の効力発生日 平成18年10月１日（予定） なお、キリンビバレッジ株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しておりましたが、上記契約を締結したことにともない、東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い、平成18年８月11日に上場廃止となりました。	――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	(2)実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三　４　共通支配下の取引等の会計処理　(2)少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施することとなります。なお、現金を対価とする株式交換であるため、「連結財務諸表原則第四　五　子会社株式の追加取得」と同様の会計処理となります。	――――

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年6月30日）金額(百万円)	構成比(%)	当中間会計期間末（平成18年6月30日）金額(百万円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年12月31日）金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		91,008		117,506		147,578	
2 受取手形		489		280		535	
3 売掛金		146,828		135,114		185,191	
4 たな卸資産		38,455		41,140		32,100	
5 その他		33,436		46,584		36,504	
貸倒引当金		△2,134		△ 1,385		△ 1,692	
流動資産合計		308,083	23.2	339,240	23.3	400,217	26.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,3	120,326		117,095		118,398	
(2) 機械及び装置	※3	106,392		100,717		105,116	
(3) 土地	※2	99,580		99,360		99,429	
(4) 建設仮勘定		18,800		14,730		13,449	
(5) その他	※3	27,738		28,629		28,685	
計		372,837		360,534		365,079	
2 無形固定資産		4,626		11,002		5,904	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		242,449		260,141		341,229	
(2) 関係会社株式		291,407		387,423		289,484	
(3) 保険積立資産		36,097		37,105		37,148	
(4) その他		78,952		64,926		78,582	
貸倒引当金		△4,719		△ 4,204		△ 5,132	
計		644,187		745,393		741,313	
固定資産合計		1,021,651	76.8	1,116,930	76.7	1,112,297	73.5
資産合計		1,329,735	100.0	1,456,170	100.0	1,512,515	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		771		1,145		716	
2 買掛金		34,262		35,216		31,904	
3 短期借入金		51,414		62,934		69,589	
4 引当金		—		83		—	
5 1年以内償還社債		—		70,000		70,000	
6 未払酒税		67,615		68,355		102,388	
7 未払法人税等		7,787		14,089		12,796	
8 未払費用		32,526		32,574		38,279	
9 預り金		34,348		23,157		26,888	
10 その他		21,490		21,508		26,018	
流動負債合計		250,218	18.8	329,065	22.6	378,582	25.0
Ⅱ 固定負債							
1 社債		110,000		40,000		40,000	
2 長期借入金		25,800		56,560		26,750	
3 退職給付引当金		61,258		60,945		61,392	
4 その他引当金		5,884		4,877		5,105	
5 受入保証金	※2	61,803		61,085		62,131	
6 その他		35,424		56,600		78,610	
固定負債合計		300,171	22.6	280,069	19.2	273,989	18.1
負債合計		550,389	41.4	609,135	41.8	652,571	43.1
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	7.7	—	—	102,045	6.8
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金		70,868		—		70,868	
2 その他資本剰余金		123		—		130	
資本剰余金合計		70,992	5.4	—	—	70,999	4.7
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		25,511		—		25,511	
2 任意積立金		490,540		—		490,540	
3 中間（当期）未処分利益		58,818		—		80,096	
利益剰余金合計		574,869	43.2	—	—	596,148	39.4
Ⅳ その他有価証券評価差額金		56,122	4.2	—	—	115,840	7.7
Ⅴ 自己株式		△24,685	△1.9	—	—	△ 25,090	△ 1.7
資本合計		779,345	58.6	—	—	859,943	56.9
負債及び資本合計		1,329,735	100.0	—	—	1,512,515	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年6月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		—	—	102,045	7.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		70,868		—	
(2) その他資本剰余金		—		144		—	
資本剰余金合計		—	—	71,012	4.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		25,511		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		1,074		—	
固定資産圧縮積立金		—		12,778		—	
配当引当積立金		—		6,450		—	
別途積立金		—		494,367		—	
繰越利益剰余金		—		75,324		—	
利益剰余金合計		—	—	615,506	42.3	—	—
4 自己株式		—	—	△ 25,585	△ 1.8	—	—
株主資本合計		—	—	762,979	52.4	—	—
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		84,090		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△ 35		—	
評価・換算差額等合計		—	—	84,055	5.8	—	—
純資産合計		—	—	847,035	58.2	—	—
負債純資産合計		—	—	1,456,170	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			410,895	100.0		438,282	100.0		935,621	100.0
Ⅱ 売上原価			279,331	68.0		294,748	67.3		630,464	67.4
売上総利益			131,564	32.0		143,534	32.7		305,156	32.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費			117,989	28.7		125,627	28.7		247,001	26.4
営業利益			13,574	3.3		17,906	4.1		58,154	6.2
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		370			569			1,060		
2 受取配当金		11,981			20,510			14,984		
3 その他		1,969	14,322	3.5	1,840	22,921	5.2	4,897	20,943	2.2
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		1,087			1,237			2,144		
2 その他		2,306	3,394	0.8	916	2,154	0.5	4,436	6,580	0.7
経常利益			24,502	6.0		38,673	8.8		72,517	7.8
Ⅵ 特別利益			2,325	0.6		3,074	0.7		5,072	0.5
Ⅶ 特別損失			1,217	0.3		839	0.2		6,190	0.7
税引前中間(当期)純利益			25,610	6.2		40,908	9.3		71,398	7.6
法人税、住民税及び事業税			9,700	2.4		14,200	3.2		27,512	2.9
中間(当期)純利益			15,910	3.9		26,708	6.1		43,886	4.7
前期繰越利益			42,907			—			42,907	
中間配当額			—			—			6,696	
中間(当期)未処分利益			58,818			—			80,096	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年1月1日　至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	102,045	70,868	130	70,999	25,511	693	13,028	6,450	470,367	80,096	596,148	△25,090	744,102
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の繰入						569				△ 569	−		−
特別償却準備金の取崩						△ 188				188	−		−
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 249			249	−		−
別途積立金の積立									24,000	△ 24,000	−		−
剰余金の配当										△ 7,172	△ 7,172		△ 7,172
利益処分による役員賞与金										△ 177	△ 177		△ 177
中間純利益										26,708	26,708		26,708
自己株式の取得												△ 511	△ 511
自己株式の処分			13	13								16	29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	−	−	13	13	−	381	△249	−	24,000	△ 4,772	19,358	△ 494	18,877
平成18年6月30日残高	102,045	70,868	144	71,012	25,511	1,074	12,778	6,450	494,367	75,324	615,506	△ 25,585	762,979

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	115,840	−	115,840	859,943
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入				−
特別償却準備金の取崩				−
固定資産圧縮積立金の取崩				−
別途積立金の積立				−
剰余金の配当				△ 7,172
利益処分による役員賞与金				△ 177
中間純利益				26,708
自己株式の取得				△ 511
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 31,749	△ 35	△ 31,785	△ 31,785
中間会計期間中の変動額合計	△ 31,749	△ 35	△ 31,785	△ 12,908
平成18年6月30日残高	84,090	△ 35	84,055	847,035

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日)	前事業年度 (自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 ① 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法 ② 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) (2) 無形固定資産 …定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左

	前中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
	――	――	(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これによる損益への影響は軽微であります。

	前中間会計期間 (自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年1月1日 至　平成18年6月30日)	前事業年度 (自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ② ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上及び仕入等に係る消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、役員賞与引当金は中間貸借対照表の流動負債「引当金」に計上しております。	――――
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は847,070百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――
（不動産事業に係わる会計処理） 従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当中間会計期間より不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益の「その他」に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は2,810百万円、売上原価は1,819百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ990百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。	――――	（不動産事業に係わる会計処理） 従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しておりましたが、当事業年度より、不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は5,604百万円、売上原価は3,604百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ2,000百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

前中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
（未認識年金資産） 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号 平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	――――	（未認識年金資産） 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号 平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年６月30日）	当中間会計期間末 （平成18年６月30日）	前事業年度末 （平成17年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 579,527百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 596,832百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 586,368百万円
※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　852百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　791百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　820百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円
※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　0百万円 機械及び装置　299 有形固定資産その他（構築物）　35 合計　335	※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　3百万円 機械及び装置　299 有形固定資産その他（構築物）　35 合計　339	※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　0百万円 機械及び装置　299 有形固定資産その他（構築物）　35 合計　335
４　保証債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証 台湾麒麟啤酒股份有限公司　591百万円 (169,400千台湾ドル) その他（10件）　2,072百万円 うち外貨建　1,562百万円 (7,195千米ドル) (5,738千ユーロ) (2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 9,084百万円 (3)　取引先の銀行借入等に対する保証 マリンネット㈱　824百万円 その他（３件）　166百万円 合計　12,739百万円 上記金額には保証類似行為507百万円を含めております。	４　保証債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証 Kirin Agribio EC B.V.　618百万円 (4,238千ユーロ) その他（６件）　996百万円 うち外貨建　430百万円 (1,100千米ドル) (65,300千台湾ドル) (500千ユーロ) (2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 7,951百万円 (3)　取引先の銀行借入等に対する保証 （２件）　88百万円 合計　9,655百万円 上記金額には保証類似行為210百万円を含めております。	４　保証債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証 Kirin Agribio EC B.V.　592百万円 (4,238千ユーロ) その他（８件）　893百万円 うち外貨建　551百万円 (2,086千米ドル) (59,600千台湾ドル) (650千ユーロ) (2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 8,197百万円 (3)　取引先の銀行借入等に対する保証 （３件）　124百万円 合計　9,808百万円 上記金額には保証類似行為239百万円を含めております。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
1　減価償却実施額 有形固定資産　15,127百万円 無形固定資産　323 合計　15,450 2　法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1　減価償却実施額 有形固定資産　15,137百万円 無形固定資産　397 合計　15,535 2　法人税等の表示方法 同左	1　減価償却実施額 有形固定資産　31,759百万円 無形固定資産　660 合計　32,420 ――――

（中間株主資本等変動計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th></tr>
<tr><td>―――</td><td>自己株式の種類及び株式数に関する事項
<table><tr><th>自己株式の種類</th><th>普通株式</th></tr><tr><td>前事業年度末株式数</td><td>28,173,156株</td></tr><tr><td>当中間会計期間増加株式数</td><td>314,392株</td></tr><tr><td>当中間会計期間減少株式数</td><td>18,335株</td></tr><tr><td>当中間会計期間末株式数</td><td>28,469,213株</td></tr></table>（注）１．当中間会計期間増加株式数は単元未満株式の買取によるものであります。
２．当中間会計期間減少株式数は単元未満株式の売却によるものであります。</td><td>―――</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	152	96	56
有形固定資産			
その他			
運搬具	7	5	1
工具、器具及び備品	4,407	3,319	1,088
合計	4,567	3,421	1,146

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	702百万円
１年超	502
合計	1,205

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	605百万円
減価償却費相当額	554
支払利息相当額	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	110百万円
１年超	122
合計	233

当中間会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	146	107	39
有形固定資産			
その他			
運搬具	7	7	0
工具、器具及び備品	1,627	1,182	445
合計	1,781	1,296	485

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	283百万円
１年超	228
合計	511

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	254百万円
減価償却費相当額	232
支払利息相当額	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	72百万円
１年超	50
合計	123

前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	146	100	46
有形固定資産			
その他			
運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	2,793	2,123	670
合計	2,947	2,229	717

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	409百万円
１年超	345
合計	755

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,084百万円
減価償却費相当額	992
支払利息相当額	47

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	91百万円
１年超	83
合計	174

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成17年６月30日）

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	101,766	239,551	137,784
関連会社株式	112,484	155,256	42,772
計	214,250	394,807	180,556

当中間会計期間末（平成18年６月30日）

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	171,494	340,073	168,579
関連会社株式	105,859	107,478	1,618
計	277,354	447,551	170,197

前事業年度末（平成17年12月31日）

種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	101,766	240,992	139,225
関連会社株式	112,484	165,706	53,221
計	214,250	406,698	192,447

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	（キリンビバレッジ株式会社の完全子会社化） 「1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。	――――

(2)　【その他】

(1) 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 中間配当に関する取締役会決議

①　中間配当決議年月日　　平成18年８月10日

②　中間配当金の総額　　7,648,313,392円

③　１株当たりの中間配当金　　８円

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第167期） 自 平成17年１月１日 至 平成17年12月31日		平成18年３月30日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号（会社分割による純粋持株会社制の導入）に基づく臨時報告書であります。		平成18年５月12日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書であります。		平成18年７月10日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成18年３月30日 平成18年７月７日 平成18年７月10日 及び平成18年９月15日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成18年１月12日 平成18年２月13日 平成18年３月13日 及び平成18年４月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年９月15日

麒麟麦酒株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井憲二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部隆哉	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池二三男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年１月１日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成17年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年９月14日

麒麟麦酒株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井憲二 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳田省三 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池二三男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成18年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年９月15日

麒麟麦酒株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井憲二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部隆哉	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池二三男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年１月１日から平成17年12月31日までの第167期事業年度の中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成17年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年９月14日

麒麟麦酒株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井憲二 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳田省三 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池二三男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの第168期事業年度の中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成18年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。